

継続事業評価シート

評価確定日 平成31年4月3日

平成30年度(2年目)

事業コード	30	事業名	事務局体制最適化計画支援			戦略コード	4	戦略名	機動的・効率的な商工会		
担当部名	企業振興部	担当課名	創生プラン推進課	担当課長名	加藤慎也	施策コード	15	施策名	支所統合を含む事務局体制のあり方指針の策定		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景										
商工会は商工会合併後も多くの支所を維持し、職員が分散している状況にある。今後、人口や事業者数の減少は、旧町村部ほど急速に進むことが見込まれ、支所においては現在と比較して会員数が半減すると予想される地域もあることから、支所機能維持・統廃合を含む事務局体制のあり方の検討が必要になっている。										
2. 事業のねらい										
商工会事務局体制の最適化についての検討を行うにあたり、支所のあり方の見直し、商工会広域連携の導入、業務の効率化、若手職員等の人材育成や関係機関との連携・協働など、様々な観点に基づいたガイドラインにより、事務局体制の最適化を目指す。										
3. これまでの評価結果										
					過年度	H29	B	H30	H31	H32
商工会が策定しているアクションプログラムに基づいて、事務局体制の最適化を進めており、創生プラン推進課と商工会支援部が中心となって、大規模商工会に対しての実行支援を行った。										
4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応										
支所統廃合の検討が必要となる商工会情報を含め、商工会支援部と情報を共有し、個別にサポートしている。										

【取組評価】

取組コード	取組	実績	必要性	有効性	効率性	総合評価
70	事務局体制最適化計画支援	商工会創生プラン地区別意見交換会を実施するなど、商工会アクションプログラムの現状について、支所のあり方や広域連携、人材育成などの最適化に向けた策定支援を実施した。	a	b	b	B
71	計画策定・実行支援	創生プラン推進課では、中規模会の3商工会に策定支援を実施し、商工会支援部では巡回を通じて3商工会に計画策定・実行支援を実施した。	a	c	a	B

評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

取組コード	71					取組コード						取組コード					
指標名	計画策定支援					指標名						指標名					
年度	H29	H30	H31	H32	H33	年度	H29	H30	H31	H32	H33	年度	H29	H30	H31	H32	H33
目標	3	8	-	-	-	目標						目標					
実績	1	5				実績						実績					
達成率	33%	63%				達成率						達成率					
達成度	c	c				達成度						達成度					

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価										
【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性					取組評価の必要性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定2つ以上の場合)					a
〈評価の理由〉										
事務局体制の見直しのため、支所統廃合や広域連携の視点から必要性が高い。										
【有効性の観点】 事業目標の達成状況					取組評価の有効性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定2つ以上の場合)					b
〈事業の目標は達成されているかどうか〉										
商工会支援部と情報共有し、商工会の現状をもとに全県の事例等の紹介を行っている。										
【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況					取組評価の効率性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定2つ以上の場合)					b
〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉										
商工会の実情に合わせた情報提供や、課題解決に向けて幅広い観点からの提案を行っている。										
2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(見直しが必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合										B
最適化を進めている商工会には、全県から収集した事例の提供や商工会支援部の実行支援など、県連合会として適正な事務局体制のサポート機能を果たすことができた。										
3. 課題										
商工会で最適化のための取組を進めていくために、商工会支援部の巡回時等に働き掛けが必要である。										
4. 今後の対応方針(改善点)										
支所を抱える大規模、中規模商工会の、適正な人員配置や業務分担等の事務局体制最適化計画策定を支援する。										